



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	29,071	—	2,309	—	2,501	—	2,951	—
2021年6月期	22,984	—	2,015	—	2,319	—	1,535	—

（注）包括利益 2022年6月期 2,968百万円（—） 2021年6月期 1,516百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	90.50	90.33	25.1	7.6	7.9
2021年6月期	47.09	47.01	13.9	8.1	8.8

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2021年6月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	37,355	12,458	33.2	380.44
2021年6月期	28,597	11,125	38.7	339.66

（参考）自己資本 2022年6月期 12,408百万円 2021年6月期 11,075百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,945	△2,857	△87	6,941
2021年6月期	2,558	△3,704	1,472	5,940

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	391	25.5	3.5
2022年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	554	18.8	4.5
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00		19.1	

（注）2021年6月期は連結初年度のため、純資産配当率（連結）は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,130	20.9	1,000	12.5	1,040	18.1	665	20.1	20.89
通期	40,460	39.2	4,330	87.5	4,380	74.7	3,760	27.4	115.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	32,712,000株	2021年6月期	32,712,000株
2022年6月期	95,328株	2021年6月期	103,528株
2022年6月期	32,613,998株	2021年6月期	32,608,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	26,975	—	2,404	—	2,628	—	2,283	—
2021年6月期	21,967	12.0	2,044	7.5	2,350	28.1	1,598	32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	70.01	69.88
2021年6月期	49.01	48.93

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2023年6月期の個別業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,660	26.2	1,020	△10.6	1,050	△16.7	695	△16.4	21.31
通期	35,900	33.1	4,270	77.6	4,300	63.6	3,600	57.7	110.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、社会経済活動が制限され、厳しい状態で推移いたしました。2022年3月以降、行動制限の緩和により、景気の持ち直しが期待されたものの、直近においては新たな変異株の蔓延により感染者が急増し、また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などの要因を背景としたエネルギー価格や物価の上昇に加え、急激な円安の進行もあり、先行きの不透明感は増しております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2022年6月の有効求人倍率は3.52倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.09倍を大きく上回り、介護職員の確保が引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスを提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当社は、第2四半期連結会計期間より、2021年11月30日付で子会社化した、介護付有料老人ホームを運営する株式会社ライクを連結対象に含めており、自社ホームの新規開設のみならず、M&Aによる事業の拡大も進めております。

当連結会計年度の業績におきましては、株式会社ライクの子会社化にかかる株式取得費用（41百万円）及びのれんの償却額（136百万円）が発生しております。また、世界的な原油価格高騰の影響により当社グループの運営するホームにおける電気代やガス代など光熱費が前期より20%以上上昇しております。これらの影響により連結業績における営業利益及び経常利益は当初の計画を下回る結果となりましたが、株式会社ライク所有物件の売却による売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は概ね計画に近い結果となり、前期を大きく上回りました。

当連結会計年度における、ホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は76ホーム、居室数は5,203室（連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む）であります。ホームの入居状況につきましては、開設2期目を経過した当社既存ホームにおける通期平均入居率が94.0%（前期は95.4%。連結子会社である株式会社ライクの4ホームは78.7%（当第3四半期累計期間では76.1%））となっております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス、特にオミクロン株の感染拡大による影響を受けており、オミクロン株は感染力が強い反面、症状が出にくいいため、感染者が判明した時点で多くのご入居者様やスタッフに感染が広まっており、クラスターの発生頻度が前期より多くなりました。クラスターが発生したホームでは新規入居の促進を控えざるを得ない状況となり、入居率低下の一因となっております。しかしながら、そのような状況のなかにあっても、既存ホーム全体としては依然として高い入居率を維持しており、開設2期目未経過のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、当連結会計年度より、その他の事業として、主にヘルスケア物件を対象とした不動産開発に係る新規事業が業績に反映されており、期初の計画以上の売上及び利益を計上することができております。加えて、アセットライト経営を志向し、当社および子会社のホーム土地・建物の売却（売却と同時に賃借し運営は継続）も進めており、特別利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は29,071百万円、営業利益は2,309百万円、経常利益は2,501百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,951百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業の当連結会計年度の売上高は25,075百万円、セグメント利益は2,502百万円となりました。

第2四半期連結会計期間より、2021年11月30日付で子会社化した株式会社ライクの業績を介護事業に含めてお

り、当連結会計年度につきましては、株式会社ライクの2021年10月から2022年6月までの9ヶ月間の業績を含めております（みなし取得日は2021年10月1日）。株式会社ライクは大阪府において4ホームの介護付有料老人ホームの運営を行っております。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア（グラン）」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームスイート奈良学園前	奈良県奈良市	74室	2021年9月
チャームスイート経堂	東京都世田谷区	65室	2021年9月
チャームプレミア グラン 御殿山	東京都品川区	34室	2021年10月
チャーム石神井台	東京都練馬区	79室	2022年2月
チャーム光が丘	東京都練馬区	66室	2022年2月
チャームスイート京都紫野	京都市北区	57室	2022年3月
チャームスイート代田橋	東京都杉並区	95室	2022年4月
チャームプレミア浜田山	東京都杉並区	34室	2022年6月
合計8ホーム（首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム）		504室	

## ②その他

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業に加え、当連結会計年度より、主にヘルスケア物件を対象とした不動産開発事業及びその他の不動産事業を開始しております。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況にあっても、介護人材の需要は減少しておらず、人材派遣等の売上高及び利益は着実に推移しており、また不動産事業については、期初の計画を上回る売上・利益を計上することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,233百万円、セグメント利益は652百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は37,355百万円となりました。このうち、流動資産合計は17,075百万円となり、この主な内訳は、現金及び預金6,941百万円、売掛金2,596百万円、金銭の信託が4,443百万円となっております。固定資産合計は20,279百万円となり、この主な内訳は、有形固定資産が10,427百万円、差入保証金が4,770百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は24,896百万円となりました。このうち、流動負債合計は16,277百万円となり、この主な内訳は、短期借入金が2,140百万円、未払金が1,642百万円、契約負債が8,870百万円となっております。固定負債合計は8,619百万円となり、この主な内訳は長期借入金が7,336百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は12,458百万円となりました。この主な内訳は、資本金2,759百万円、資本剰余金2,755百万円、利益剰余金が6,994百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3,945百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,536百万円、契約負債の増加額7,049百万円及び減価償却費604百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額1,042百万円及び前受収益の減少額5,642百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は2,857百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,597百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,438百万円及び差入保証金の差入による支出538百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入により5,324百万円の資金を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は87百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,497百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出3,316百万円、短期借入金の返済による支出769百万円、配当金の支払額391百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、介護事業においては、下記に記載の合計8ホーム、470室の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は84ホーム、居室数は5,673室となる見込みです。

新型コロナウイルス感染症の国内における感染拡大が終息せず継続した場合、新規の入居がやや低調に推移する可能性はありますが、既存ホームにおいて高い入居率を維持することができるものと考えており、大きな影響は生じないものと想定しております。

運営ホームにおきましては、スタッフの感染症予防はもちろんのこと、ご入居者様・ご家族様・ご来訪者様に対しましても、ホーム来訪時の手洗い・うがい・手指消毒・検温等の徹底により、感染症予防に尽力し、引き続きご入居者様の安全確保、健康維持に努めてまいります。

なお、次期の新規開設は当連結会計年度と同数の8ホームであり、開設2年目を経過した既存68ホームについて高い入居率を維持していること、また開設2年目を迎える8ホームについても着実に入居が進んでいること等を踏まえ、新規開設に伴う初期費用は十分に吸収できると想定しております。

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行う人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業におきましては、首都圏及び近畿圏における事業を深耕し、さらなる拡大・成長を目指してまいります。当社が行う不動産事業におきましては、ヘルスケア物件を対象とした不動産開発及び売却を拡大するとともに、豊富に入る不動産情報を活かし、ヘルスケア物件に限定しない不動産の事業収益化（取得、開発、賃貸、売却、仲介などによる収益化）も進めてまいります。

業務提携契約を締結している関連会社のシップヘルスケアホールディングス株式会社とは、さらに連携を強化するとともに、両社の展開する事業における得意分野や経営資源を相互に有効活用することで、他社との差別化を図り、両社の企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

当期に引き続き、自社グループで保有する物件の売却を進め（ホームの運営は継続）アセットライト経営を志向することにより、当期純利益の増益も見込んでおります。

さらに、介護事業、不動産事業に続く第3の柱とするべく、当社が出資しているウェルヴィル株式会社と共同して、高齢者向けAI対話型アバター・ロボット事業開始の準備を進めております。加えて、当社において2022年7月より新たな部門として「事業構想室」を設置し、新規事業の創設や事業規模・領域の拡大のため、M&Aも積極的に進めてまいり所存であります。

この結果、2023年6月期の連結業績予想につきましては、売上高40,460百万円（前期比39.2%増）、営業利益4,330百万円（前期比87.5%増）、経常利益4,380百万円（前期比75.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,760百万円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

次期における新規開設の予定は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 （予定）	開設年月日 （予定）
チャーム東伏見	東京都西東京市	73室	2022年9月
チャームプレミア グラン 池田山	東京都品川区	30室	2022年9月
チャームプレミア グラン 御殿山弐番館	東京都品川区	37室	2022年11月
チャームスイート世田谷上馬	東京都世田谷区	55室	2022年12月
チャームプレミア御殿山参番館	東京都品川区	60室	2023年2月
チャームスイート荻窪	東京都杉並区	48室	2023年2月
チャームスイート清澄白河	東京都江東区	100室	2023年4月
チャームスイート四谷	東京都新宿区	67室	2023年6月
合計8ホーム（首都圏8ホーム）		470室	

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,940,654	6,941,483
売掛金	2,242,531	2,596,946
販売用不動産	—	580,291
開発用不動産	1,111,272	1,897,227
金銭の信託	—	4,443,972
その他	500,551	619,062
貸倒引当金	△2,086	△3,105
流動資産合計	9,792,923	17,075,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,837,879	7,585,225
土地	2,665,758	1,822,477
リース資産（純額）	233,092	206,297
建設仮勘定	956,587	254,529
その他（純額）	316,086	559,338
有形固定資産合計	9,009,403	10,427,869
無形固定資産		
のれん	456,880	3,017,461
その他	91,373	66,163
無形固定資産合計	548,253	3,083,624
投資その他の資産		
投資有価証券	—	300,000
差入保証金	4,317,407	4,770,246
金銭の信託	4,097,341	—
繰延税金資産	384,171	1,120,329
その他	448,104	577,497
投資その他の資産合計	9,247,025	6,768,073
固定資産合計	18,804,682	20,279,567
資産合計	28,597,605	37,355,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,983	264,245
短期借入金	2,543,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	862,878	1,177,874
リース債務	100,494	89,561
未払法人税等	612,402	1,510,536
未払金	1,336,924	1,642,269
前受収益	1,720,396	—
契約負債	—	8,870,620
賞与引当金	104,638	124,575
その他	328,913	457,852
流動負債合計	7,831,631	16,277,534
固定負債		
長期借入金	4,651,806	7,336,504
リース債務	153,455	136,591
退職給付に係る負債	518,576	585,065
長期前受収益	3,922,038	—
資産除去債務	181,333	224,908
繰延税金負債	—	133,463
その他	212,883	202,516
固定負債合計	9,640,095	8,619,049
負債合計	17,471,726	24,896,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759,250	2,759,250
資本剰余金	2,748,250	2,755,111
利益剰余金	5,697,974	6,994,717
自己株式	△82,954	△76,383
株主資本合計	11,122,519	12,432,694
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,130	△4,893
退職給付に係る調整累計額	△35,587	△19,015
その他の包括利益累計額合計	△46,717	△23,909
新株予約権	50,076	50,076
純資産合計	11,125,878	12,458,862
負債純資産合計	28,597,605	37,355,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	22,984,089	29,071,832
売上原価	19,035,454	24,422,285
売上総利益	3,948,634	4,649,547
販売費及び一般管理費	1,933,474	2,340,280
営業利益	2,015,160	2,309,266
営業外収益		
受取利息	3,282	3,952
補助金収入	329,353	233,419
その他	23,533	37,739
営業外収益合計	356,169	275,111
営業外費用		
支払利息	47,262	67,608
その他	5,030	15,620
営業外費用合計	52,292	83,229
経常利益	2,319,036	2,501,149
特別利益		
固定資産売却益	—	2,033,565
補助金収入	—	86,007
特別利益合計	—	2,119,572
特別損失		
固定資産除却損	1,690	—
固定資産圧縮損	—	84,643
固定資産売却損	24,006	—
特別損失合計	25,697	84,643
税金等調整前当期純利益	2,293,339	4,536,078
法人税、住民税及び事業税	864,619	1,886,781
法人税等調整額	△106,869	△302,319
法人税等合計	757,749	1,584,462
当期純利益	1,535,589	2,951,616
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535,589	2,951,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,535,589	2,951,616
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,429	6,236
退職給付に係る調整額	△20,532	10,698
その他の包括利益合計	△19,103	16,935
包括利益	1,516,486	2,968,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,486	2,968,551

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759,250	2,748,250	4,374,339	△82,904	9,798,935
当期変動額					
剰余金の配当			△211,955		△211,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,535,589		1,535,589
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,323,634	△49	1,323,584
当期末残高	2,759,250	2,748,250	5,697,974	△82,954	11,122,519

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,559	△15,055	△27,614	36,065	9,807,386
当期変動額					
剰余金の配当			—		△211,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		1,535,589
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,429	△20,532	△19,103	14,011	△5,091
当期変動額合計	1,429	△20,532	△19,103	14,011	1,318,492
当期末残高	△11,130	△35,587	△46,717	50,076	11,125,878

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759,250	2,748,250	5,697,974	△82,954	11,122,519
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,263,571		△1,263,571
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,759,250	2,748,250	4,434,402	△82,954	9,858,948
当期変動額					
剰余金の配当			△391,301		△391,301
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,951,616		2,951,616
自己株式の処分		6,861		6,570	13,431
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,861	2,560,314	6,570	2,573,746
当期末残高	2,759,250	2,755,111	6,994,717	△76,383	12,432,694

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11,130	△35,587	△46,717	50,076	11,125,878
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,263,571
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11,130	△35,587	△46,717	50,076	9,862,307
当期変動額					
剰余金の配当					△391,301
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,951,616
自己株式の処分					13,431
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,236	16,571	22,808		22,808
当期変動額合計	6,236	16,571	22,808	—	2,596,554
当期末残高	△4,893	△19,015	△23,909	50,076	12,458,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,293,339	4,536,078
減価償却費	476,417	604,557
のれん償却額	32,634	169,119
固定資産除却損	1,690	—
固定資産売却損益(△は益)	24,006	△2,033,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,967	219
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,786	1,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,702	90,367
受取利息	△3,282	△3,952
支払利息	47,262	67,608
固定資産圧縮損	—	84,643
補助金収入	△329,353	△319,426
売上債権の増減額(△は増加)	△266,357	△216,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	△367,416	199,838
仕入債務の増減額(△は減少)	21,488	42,261
未払金の増減額(△は減少)	118,807	218,369
前受収益の増減額(△は減少)	715,612	△5,642,435
契約負債の増減額(△は減少)	—	7,049,612
その他	56,880	△86,415
<b>小計</b>	<b>2,910,187</b>	<b>4,762,664</b>
利息の受取額	56	847
利息の支払額	△47,482	△74,784
補助金の受取額	342,450	266,368
法人税等の支払額	△646,430	△1,042,242
法人税等の還付額	—	33,072
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,558,781</b>	<b>3,945,925</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,414,712	△2,597,066
有形固定資産の売却による収入	135,473	5,324,770
無形固定資産の取得による支出	△20,065	△12,327
投資有価証券の取得による支出	—	△300,010
金銭の信託の取得による支出	△397,683	△346,630
差入保証金の差入による支出	△499,644	△538,053
差入保証金の回収による収入	—	35,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531,675	△4,438,953
その他	23,544	15,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,704,763</b>	<b>△2,857,180</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,778,200	△769,181
長期借入れによる収入	912,720	4,497,000
長期借入金の返済による支出	△896,985	△3,316,238
リース債務の返済による支出	△109,228	△108,384
配当金の支払額	△211,870	△391,110
自己株式の取得による支出	△49	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,472,785</b>	<b>△87,915</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>326,804</b>	<b>1,000,828</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,613,850	5,940,654
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,940,654</b>	<b>6,941,483</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、介護事業における入居介護サービスについて、従来、入居一時預り金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時預り金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は367,841千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ367,841千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,263,571千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「前受収益」及び「固定負債」に表示しておりました「長期前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。これに伴い、「固定資産」に表示しておりました「金銭の信託」は、「流動資産」の「金銭の信託」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは、建物をはじめ工具器具備品などの稼働状況など鑑みた結果、定額法により耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の経営実態をより適切に表すと判断したためであります。この減価償却方法の変更により、当連結会計年度の減価償却費は44,328千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,328千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「介護事業」は、主に介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホームの展開及び運営事業であります。

「その他事業」は、株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業及び当第3四半期連結会計期間より、当社が展開する不動産に係る事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「介護事業」の売上高は367,841千円減少、セグメント利益は367,841千円減少しております。

(有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用してはいたしましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度において、「介護事業」で44,586千円のセグメント利益（営業利益）が増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,967,559	1,016,529	22,984,089	—	22,984,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105,879	105,879	△105,879	—
計	21,967,559	1,122,408	23,089,968	△105,879	22,984,089
セグメント利益	2,820,657	7,339	2,827,996	△812,835	2,015,160
セグメント資産	20,647,469	857,718	21,505,188	7,092,417	28,597,605
その他の項目					
減価償却費	460,052	4,019	464,072	12,344	476,417
のれんの償却費	—	32,634	32,634	—	32,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,471,264	494,337	2,965,601	17,791	2,983,392

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等にかかる減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等の投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,075,015	3,996,816	29,071,832	—	29,071,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	236,758	236,758	△236,758	—
計	25,075,015	4,233,574	29,308,590	△236,758	29,071,832
セグメント利益	2,502,471	652,931	3,155,403	△846,137	2,309,266
セグメント資産	29,802,680	581,422	30,384,103	6,971,343	37,355,446
その他の項目					
減価償却費	587,992	2,844	590,837	13,720	604,557
のれんの償却費	136,484	32,634	169,119	—	169,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,729,544	1,143	2,730,688	—	2,730,688

- (注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業及び当第3四半期連結会計期間より、当社が展開する不動産開発に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△846,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式取得に伴い株式会社ライクを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「介護事業」セグメントで2,729,699千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	339.66円	380.44円
1株当たり当期純利益	47.09円	90.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.01円	90.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,535,589	2,951,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,535,589	2,951,616
普通株式の期中平均株式数(株)	32,608,484	32,613,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,769	60,212
(うち新株予約権(株))	(54,769)	(60,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。